

議会だより しき

No.154

平成23年11月1日

9月定例会

今定例会での主な質疑・答弁
議案等一覧及び審議結果
一般質問
議会からのお知らせ

「はじめての稲刈り」

9月11日（日）「ふれあい田んぼ
体験」が行われ、親子での稲刈り
体験と、新米の試食が行われました。

平成22年度一般会計・特別会計・ 企業会計の決算を認定！！

議案に対する主な質疑と答弁

各常任委員会での質疑と答弁を掲載しています

●第50号議案

平成22年度志木市一般会計歳入歳出決算認定について

(総務常任委員会)

●質疑 平成22年度は市税が歳入の過半を占めていたが、今後の見通しはどうか。

○答弁 今議会での補正予算で、個人市民税の減額を見込んだ。今後も東日本大震災の影響や高齢化の影響で、市民税を中心に厳しい状況が続くと考えている。

(市民福祉常任委員会)

●質疑 町内会の加入率の推移はどうか。

○答弁 平成18年度で64・2%、平成21、22、23年と62・7%程度の加入率となっている。自治組織の重要性から、引き続き加入率の向上に努めていきたい。

(文教都市常任委員会)

●質疑 一般国道254バイパス沿道のまちづくりの今後の進め方、どのような計画をしようとしているのか。

○答弁 平成22年度については、平成12年度、17年度に行った都市計画基礎調査をもとに、地区別に特徴をまとめたものとなっている。今後については、接続する志木市道の整備、沿道地区における課題の整理及び沿道地区の課題対応方針、沿道地区の将来目標、方向性、将来像等を検討していきたい。

(市民福祉常任委員会)

●質疑 3月11日の東日本大震災時の各保育園の状況、市の応援態勢はどうだったのか。

○答弁 宗岡地区の保育園については、当日午後10時頃迄には園児の引き渡しは完了した。西原保育園と館保育園では、保護者が帰宅困難者となり、翌朝4時30分頃迎えにきた方もおり、館保育園では避難所を志木第四小学校の体育館に移動し、二晩を過ごした園児もいた。

(文教都市常任委員会)

●質疑 柳瀬川図書館の指定管理者制度の導入について、志木市立図書館協議会より答申が出たとのことである。これを受けての教育委員会として、この制度の導入について議論されたのか。

○答弁 答申内容は、指定管理者制度の導入は、時期尚早であり見送るべきである。また、これからの柳瀬川図書館の取り組みべきサービスについて貴重な提言をいただいた。現在の段階では、教育委員会として話し合いをしていないので、今後話し合っていく。

(市民福祉常任委員会)
○質疑 「アグリショップしき」についてはよいことだと思いが、空き店舗を利用して常設的に行きたくないか。

○答弁 春と秋の3週間と月1回開催していたものを、本年7月から月2回に増やしており、空き店舗を利用するには、まだ継続的な出荷が非常に難しい状況である。

●第59号議案
平成22年度志木市病院事業決算の認定について

(総務常任委員会)
○質疑 平成22年度は当初から資金不足に陥ることは明白だったはずである。その後9月の補正予算で一般会計からの5億4,000万円の補助金を受け入れたが、資金不足の流れについて聞く。

○答弁 平成21年度末の時点で、現金預金は約1億8,000万円、未収金約2億円、未払い金が約2億9,000万円という非常に厳しい状況であった。昨年4月から収益性の高い小児外科の診療が開始され、また病院職員一丸となった経費削減等の合理化に努めたため、整形外科医の退職による減収を補えると考えたが、約4億円の医業損失となってしまう。こういう経緯のなかで、9月には資金不足となり、補正予算をお願いした。

平成23年第3回志木市議会定例会議案等一覧及び審議結果

平成23年8月31日・9月27日

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
第36号議案	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	原案同意	全会一致
第37号議案	平成23年度志木市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
第38号議案	平成23年度志木市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
第39号議案	平成23年度志木市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
第40号議案	平成23年度志木市館第一排水ポンプ場特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
第41号議案	平成23年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
第42号議案	平成23年度志木市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
第43号議案	平成23年度志木市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
第44号議案	志木市税条例等の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第45号議案	志木市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第46号議案	志木市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第47号議案	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約変更及び財産処分について	原案可決	全会一致
第48号議案	埼玉県西部第一広域行政推進協議会の廃止について	原案可決	全会一致
第49号議案	工事請負契約の締結について(志木大橋耐震補強等工事)	原案可決	全会一致
第50号議案	平成22年度志木市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定	賛成多数
第51号議案	平成22年度志木市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第52号議案	平成22年度志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	賛成多数
第53号議案	平成22年度志木市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第54号議案	平成22年度志木市館第一排水ポンプ場特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第55号議案	平成22年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第56号議案	平成22年度志木市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第57号議案	平成22年度志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第58号議案	平成22年度志木市水道事業決算の認定について	原案認定	全会一致
第59号議案	平成22年度志木市病院事業決算の認定について	原案認定	全会一致

一般質問

志木市の明日を考える！

8月27日に行われた市民総合防災訓練を受け、防災関連の質問が集中！！

質問した議員

吉川義郎議員
山崎東吉議員
河野芳徳議員
香川武文議員
伊地知伸久議員
内山純夫議員
磯野晶子議員
鈴木潔議員
高浦康彦議員
水谷利美議員
天田いづみ議員
小山幹雄議員
(質問順)

9月定例会の一般質問は、9月16日(金)、20日(火)、21日(水)に行われ、12人の議員が市政について質問を行い、活発な議論が行われました。



吉川 義郎
公明党

教育環境改善について

◎吉川議員 教育環境改善について教育長に聞く。
東日本大震災で600人以上の児童・生徒が犠牲になったことを教訓に、文部科学省は学校での防災教育や安全管理体制を見直すことになり、効果的な防災教育ということで、全国の防災教育の優良な事例を紹介するホームページを開設したが、本市もこのサイトを利用した防災教育を検討すべきと考えるがどうか。

次に、子ども大学は、ドイツで平成14年に始まり、7歳から12歳までを対象に、教授が自分の研究成果などをわかりやすく教える制度で、日本では川越市が平成21年に開校し、子どもたちは知らなかつた言葉や知識を身につけられ、知的好奇心がはぐくまれる成果があった。埼玉県が事業として推進している子ども大学に本市も取り組むべきと考えるがどうか。

次に、本年4月に文部科学省は、21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して、教育の情報化ビジョンを発表した。このビジョンは教育の情報化を支える環境整備や支援体制について指針を示しているが、本市は教育ICT計画をどのように考えているのか。

●防災対策について
●空き家対策について

その他の質問項目

◎教育長 防災教育は、各学校の防災計画に基づき災害に対する基礎知識を習得させ、防災訓練等を通し、災害から身を守るための実践的な教育を実施している。3月11日の東日本大震災後の取り組みとして、保護者への一斉メール配信による引き取り訓練などを実施した。今後、地域防災計画や県の学校防災マニュアルの見直しを踏まえ様々な状況の中で対応できる教育をしていく。

本市は、放課後子ども教室など地域の特色を生かしながら、学校生活では経験することができない様々な事業を展開している。これらの事業は、子ども大学と同様のものもあり、これらの事業を充実させていく。

ICT教育は、平成21年度、国の補助制度を活用し、機器関連のデジタルテレビやコンピュータを整備し、各学校での利用状況や活用方法等について研究を行い、国や県の動向を注視しながら対応していく。



山崎 東吉
民主党

画竜点睛を欠いてはならない

◎山崎議員 本年5月、深谷市と大規模災害時における相互応援に関する協定書が締結された。

東日本大震災を念頭に置いた上で、より実践的な協定になっていと思うが、平成9年8月に締結された館林市と比較して、基本的には同様の協定内容である。

狭隘である本市は、災害時の備蓄倉庫用地や仮設住宅用地の確保も難しい。締結を機に深谷市から用地の提供を受け、本市の備蓄倉庫や仮設住宅用地を確保する英断を市長は下せないか。

深谷市は余裕のある土地を提供し、本市は資材、物資を提供することにより両市にとって利益が生ずる、いわゆるウィン・ウィンの関係を成立させなければならぬ。

深谷・志木両市長の合意により、協定を締結したのであるから、実のあるものにするためにも、全国に先駆けた試みを実施すべきではないか。

協定を完全なものにするためには、画竜点睛を欠いてはならないと考えるが市長の所見を聞く。

◎市長 大規模災害時には、被災自治体単独では市民生活の再建やライフラインの復旧を遂行することは困難と認識している。本市では、支援体制を整えるため、長野県飯綱町や群馬県館林市など自治体同士の相互応援協定を締結している。

本年5月に深谷市と大規模災害時における協定を締結した。内容は、食糧、飲料水、生活必需物資や医療救護などに必要な資機材、物資の提供、被災者の救助などである。

本市の備蓄方針は、民間の流通業者などと大規模災害時における協定を締結することで、被災時に流通物資の提供を受け、平常時における備蓄経費の抑制を図っている。

本市の防災計画の中で仮設住宅用地として災害協力農地の1万6,500㎡を想定しており、不足する場合は議員の提案も視野に入れていく。





河野 芳徳
しきの会

防災について

◎河野議員 防災について聞く。

地域防災計画について、宗岡地区4か所の避難所は、荒川がはんらんすると浸水し、避難所として使用することは困難と思われるが、避難所の見直しや市内8小学校以外の避難場所にも備蓄倉庫を設けるなど、計画の見直しを行う考えはないか。

小・中学校の防災訓練について、今回の大地震を教訓に、子どもたちの思考力、判断力を高められる内容へと改善すべきと考えるが、震災後の内容変更について聞く。

小・中学生の防災教育について、災害時などの確かつ想像性ある判断力を養う防災教育はどのようになっているのか。また、今後の計画がどのようになっているのか。
災害時要援護者台帳の管理について、町内会長や民生委員からは、役に立たないとの声を聞く。今後の台帳は、使い勝手をよくしていくのか。

◎市長 志木市地域防災計画は、水害などの一般災害対策計画と震災対策計画とから成っており、荒川がはんらんした場合は、宗岡地域のほば

全域で浸水すると想定しており、宗岡地区の4つの避難所も含まれていることから、志木地区に避難させることを想定している。

避難所や備蓄の保管場所については、今後の地域防災計画の中で見直していく。

◎教育長 東日本大震災後、学校では新たに保護者へのメール配信による引き取り訓練や緊急地震速報を利用した訓練、抜き打ち訓練を行うなど、より実践的な防災訓練などの見直しを図った。

今後、適切な防災教材の活用を図りながら、防災意識を高めていく。

◎健康福祉部長 災害時要援護者台帳の活用方法については、今回の市民総合防災訓練の結果や参加者の意見を参考にして更新を含め見直していく。



香川 武文
しきの会

市庁舎耐震問題について

◎香川議員 市庁舎は昭和47年に建設され、築39年が経過した。市が実施した庁舎の耐震診断及び劣化調査の結果では、耐震性能が大きく不足している結果が報告された。

市では、平成20年4月に「庁舎の耐震問題を考える市民検討会議」を設置し、検討会議からは現庁舎の耐震性能の不足及び設備を含めた建物の劣化が心配され、抜本的な対策を講じる必要があるとの報告書が平成21年7月に提出されているが、現在、市庁舎耐震化について市は未だ基本的な方針すら見出せない状況にある。

災害時における防災拠点の整備や市民の安全確保、新たな行政需要への対応は将来にわたり、取り組まなければならず、市庁舎はそのための重要な拠点である。東日本大震災を機に市民が市庁舎耐震化について認識を新たにしたいと推測する。

志木市が目指す庁舎像を耐震化に向け、早急に基本方針を示すべきと考えるがどうか。

◎市長 庁舎の耐震問題の重要性については十分認識をしている。平成20年2月に庁舎耐震化整備方針検討プロジェクトチームを設置し、さらに、庁舎の耐震問題を考える市民検討会議を立ち上げ、その結果について、平成21年7月に報告を受けた。

報告書には、庁舎耐震化の整備方針の選択肢として既存庁舎を耐震改修する、庁舎を建てかえる、既存の公共建築物を活用する方法の選択肢が示され、現在、プロジェクトチームではこの報告書を参考に議論を重ねており、その検討の結果報告を、12月議会の冒頭に間に合うよう指示をした。

庁舎の耐震化は大きな行政課題であり、町内会に市長や、市の幹部、担当者などが説明をしたり、一定の場所で報告をするなど、議会をはじめ、市民の意見を伺いながら方向性を定めていく。

その他の質問項目

●市民病院について

その他の質問項目

●公有財産の処分と有効活用について
●職員提案制度について



伊地知伸久
しきの会

柳瀬川図書館への指定管理者制度の導入について

●伊地知議員 本年7月28日に、志木市立図書館協議会から柳瀬川図書館への指定管理者制度の導入について答申書が提出された。8回の会議と現地視察を2回行い、協議を重ねられた成果物である。

答申書の結論は、柳瀬川図書館における指定管理者制度の導入は時期尚早であり、見送るべきと書かれている。指定管理者制度自体は有効な手段と考えるが、すべての施設において向いているというものではないと思う。向かない施設として図書館がある。その理由は原則無料である施設には向かないと考える。

図書館協議会の答申を尊重し、柳瀬川図書館への指定管理者制度の導入を今回は見送るべきと考えるが、今後どのような方針でこの問題に結論を出すのか聞く。

◎教育長 7月28日に志木市立図書館協議会から柳瀬川図書館長に対し、柳瀬川図書館への指定管理者制度の導入についての答申がされたとの報告を受けた。図書館協議会では、2年間にわたり

慎重に協議をしていたいたほか、指定管理者による管理を行っている富士見市を視察するなど、熱心に取り組んだと聞いている。
今後は、この答申に基づいて、図書館長から5人で構成する教育委員会が説明を受け、その後に審議をして、教育委員会としての方向性を決定していく。



柳瀬川図書館

その他の質問項目

- 第5期介護保険事業計画について
- 市民病院について



内山 純夫
民主党

市民病院について

●内山議員 市民病院について聞く。

4月からの営業収支を、診療部門、健診部門、訪問看護部門ごとに直近の月までの数字について資料をいただいている。これは、民間企業の推移表である。この推移表に基づき営業収支について聞く。
基準外繰り出しを予算化することの正当性について。

平成22年度も含めて、基準外繰り出しを志木市の一般会計予算に返済するべきだと考えるが、その意向について。
土曜日営業の成果、健診業務の推移、訪問看護ステーションの利用者数の推移、病病・病診連携の進捗及び小児科中心からの転換など、経営改善計画の進捗について。

◎医療政策部長 4月から7月末までの部門ごとの収支は、負担金を除いて病院本体では収益は約4億7,000万円、費用は約5億4,000万円、約7,000万円の赤字、健診センターは、収益は約2,900万円、費用は約4,300万円、約1,400万円の赤字、訪問看護ステーションは、収益は約1,

180万円、費用は約1,270万円で約90万円の赤字となっており、病院全体で約8,700万円の赤字となっているが、前年と比べ赤字幅は小さくなっている。
一般会計からの基準外の繰り出しは、法律上認められている。平成22年度の純利益については繰越欠損金に充当する会計処理を行った。

土曜診療の成果について、健診センターは6月から7月末までに特定健診などで95人の利用があった。訪問看護ステーションは、6月から365日24時間体制による利用者の拡大を図り、7月末現在、利用者は56人となっている。診療部門は、6月から7月末までの外来患者は736人で、前年同期の約4倍となった。

なお、経営改善計画については、9月より新たに内科医師1名を採用し、診療体制の強化を図り、在宅診療にも対応できるように進めている。

その他の質問項目

- 空き家対策について
- 非構造部材耐震化について
- 25人程度学級政策について



磯野 晶子
公明党

聴力検査を各種健診事業に
導入できないかについて

●**磯野議員** 高齢者が難聴になって、家族に伝えなかつたり、聞こえたりをしたりする結果、意思の疎通がうまくいけなくなり、自閉的な閉じこもりから、うつ、認知症へと移行する要因となる。

老人性難聴は、若いころの耳に強い負担や動脈硬化によることが考えられる。症状は40歳のころから徐々に始まり、65歳以上の高齢者の30から40%、75歳以上の50から60%、80歳以上の約70%以上が発症しているとの推計もある。

まず、高い音域が聞こえにくくなるのが特徴でテレビを見ていて、男性の声は聞こえるが女性の声が聞こえにくい、症状が進むと低い音域も聞こえにくくなる。

介護予防の観点から、早期発見により適切な治療につなげていくべく、朝霞地区4市の市長会でぜひ検討し、朝霞地区医師会に依頼できればと考える。

健康診査で聴力検査を行うのが困難であれば介護予防事業などで聴力検査ができないか聞く。

◎**市長** 聴力検査の重要性について、現在、市民病院の総合健診センターにおいて、指摘の聴力検査を実施することは可能であると認識している。

しかし、特定健診、国民健康保険の人間ドックや後期高齢者医療制度での健康診査において、聴力検査を取り入れることは、朝霞地区医師会との協議や、それに伴う財源の確保が必要となる。本市の健康づくりの施策を推進する上で、提案の趣旨を参考とする。



総合健診センター

その他の質問項目

●市民総合防災訓練について

●音声コードの取り組みについて

●庁舎等の照明をLED化することにより節電と経費削減になると思うが

導入する考えはないかについて



鈴木 潔
しきの会

平成24年度の予算について

●**鈴木議員** 平成24年度の予算について聞く。

今回の補正予算では個人市民税が1億6,000万円の減額となつている。固定資産税の伸びはあるものの市民税という基幹税の減額は、不安があると思う。

最近、法人税の安い海外へ拠点を移す国内企業がある。こうした厳しい経済情勢を見るとき、平成24年度の税収見直しはどうか。

次に、病院事業会計への操出金については、平成22年9月議会でも5億4,000万円の補正予算が提出された、これは前年度、前々年度の入院外来の減によるものと思う。

現在、県に地域医療再生計画を申請しているが、私は診療所等に変更する改善策をとったほうが賢明と思うが、見解を聞く。

◎**総務部長** 平成24年度の市税収入は、個人市民税は制度面での増加要因があるが、消費意欲の冷え込みや失業率が改善されないなど依然として厳しい状況にある。来年度も減額補正後の税額になるものと考えている。

また、法人市民税も減額が見込まれる。固定資産税、都市計画税についての土地は本年度と同程度が見込まれるが家屋は減額を見込んでいる。以上のことから平成24年度の市税収入は約100億円程度になるものと考えられる。

◎**市長** 病院事業会計は独立採算性により運営されている。一般会計が負担すべき経費は、地方公営企業法に規定されており、約2億7,000万円を計上した。これとは別に議会でも認められた2億9,000万円の運営費の補助をしている。

現在、収支の改善に向けた経営改革に取り組んでおり、進捗状況を見きわめていく。

その他の質問項目

●防災計画の見直しについて

●富士下橋付近の斜面林について



高浦 康彦
日本共産党

放射能汚染対策について

◎高浦議員 放射能汚染対策について聞く。

放射線量及び放射能濃度の測定は24か所をモニタリングポストと決めて、週1回実施している。市としての空間放射線量や食材などの規制値について、規制値を超える空間線量について、

現在、規制値は定かではないが、規制値を超えた放射線濃度を検出した際の除染等の対応について。

側溝、滑り台下など放射性物質が集積されやすい場所いわゆる、ホットスポットの空間線量の調査と現状の把握について。

厚生労働省は3月に放射能汚染食品に対する食品衛生上の暫定規制値を定めた。放射能は少なければ少ないほどよいが、学校給食や保育園での食材の調達、管理などの汚染対策について。

◎市長 空間放射線量については、文部科学省が当面年間1ミリシーベルト以下を目指すとしており、本市でも年間換算値の目安を1ミリシーベルトとした。本市における空間放射線量の測定結果は目安を下回るものである。飲料水、農産物については、国の暫

定規制値が示されており、その指示に従って適切に対応していく。

なお、規制値を超えた放射線濃度を検出した場合は適切に対応する。

◎市民生活部長 本市は、市内全体の空間放射線量を把握するため小・中学校、保育園、公園等の24か所を週1回測定している。その測定方法は、埼玉県で実施している空間放射線量測定の方法により測定し、推移を見守っていく。

◎教育政策部次長 学校給食の食材については、すべて暫定規制値を下回っていることから、市場で販売されている食材は特別な対応は必要ないと認識している。

◎健康福祉部長 保育園給食の食材については、すべて暫定規制値を下回っていることから、市場で販売されている食材は特別な対応は必要ないと認識している。

◎健康福祉部長 保育園給食の食材については、すべて暫定規制値を下回っていることから、市場で販売されている食材は特別な対応は必要ないと認識している。

その他の質問項目

●一般会計の財政運営について

●「滞納世帯の子ども医療費助成制度の適用除外措置」の撤廃について

●国民健康保険制度について

●柳瀬川の「桜まつりぼんぼり」の復活について

●公衆トイレの設置について



水谷 利美
日本共産党

一般国道254号バイパス問題について

◎水谷議員 254バイパスの沿線まちづくり計画事業は3年計画の2年目に入っている。平成22年度においては、沿線住民の意向調査や土地の実態調査等を中心に行っている。

今後、この沿線についてのにぎわいづくりをどうしていくのか。今年度発注する中身についてまとまったのか、どういった内容でコンサルタントへ委託が行われるのか、事業の検討状況について聞く。

次に、県との協議が始まり、全線についての説明会が二度行われたと聞いているが、その中で歩道橋をどこに付けていくのか。

せせらぎの小径については、平面で交差になり、歩道をつける設計になっているが、どのような説明がされているのか。

志木市として学校や地域などの市民の声を聞くことは考えていないのか。

◎都市整備部長 一般国道254号バイパスまちづくり計画については、にぎわいと活気ある沿道のまちづくりを推進するものであり、今年度は昨年度の基礎的調査を踏まえ、素案策定に向

け、業者選定を公募型プロポーザル方式により進めている。

本市としては、都市計画上の法的なものを示し企画提案してもらおう。

次に、県との協議の志木市区間については、事業主体である埼玉県朝霞県土整備事務所により設計等の説明が行われた。このため協議事項に関する市の意見や要望をまとめていくところであり、本市から朝霞県土整備事務所長あてに提出した意見書の内容を踏まえ、関連する施設担当と協議を行っており、歩道関係についてもこの中に含まれている。

学校や地域の市民の声については、埼玉県で適正な時期に開催されると考えている。

◎都市整備部長 一般国道254号バイパスまちづくり計画については、にぎわいと活気ある沿道のまちづくりを推進するものであり、今年度は昨年度の基礎的調査を踏まえ、素案策定に向

その他の質問項目

●保育問題について

●介護保険について

●教育問題について



天田いづみ
リベラル市民21

子どもたちへの支援について

◎**天田議員** 本市においては近年、教育サポートセンターが頑張っているという印象を受けている。

全小学校へのスクールカウンセラーの派遣、中学校の相談員やスクールソーシャルワーカーの配置など、教育サポートセンターの綿密な対応により、教育相談が平成20年度から2倍以上に伸び、不登校は減少傾向にある。本市では、教育サポートセンターだけではなく組織的に取り組んでいる。成果は一朝一夕に出るものではないが、それぞれの子どもに合った支援について聞く。

次に、本市には5校の小・中学校に特別支援学級がある。通常学級に在籍する特別支援を要する児童・生徒は、人口の6%を超すと言われている。専門性のある支援という意味でも、特別支援学級が重要だと聞いているが、その考えについて聞く。

◎**教育長** 教育委員会では、それぞれの子どもに応じた支援のために、教育サポートセンターを中心にさまざまな相談体制の充実を図ってきた。平成22年度は、県の事業を活用してスクール

ソーシャルワーカーを配置するなど、新たな取り組みをした。

また、平成23年度は、全小学校に1週間に1回、臨床心理士の資格を持った専任のスクールカウンセラーによる活動などの体制を整えた。

その結果、不登校については、全体的には減少傾向にある。今後も一人ひとりの子どもに応じた支援について、さらに充実を図っていく。

次に、特別支援学級や通級による指導を受けている児童・生徒には、県の指導、助言に基づき、指導教室の設置を計画的に推進し、児童・生徒一人ひとりの障害の状態及び特性等に応じたきめ細かな指導が行われるよう取り組んでいく。



その他の質問項目

- 防災について
- 地域福祉について



小山 幹雄
しきの会

交通安全について

◎**小山議員** 近年、自転車による死亡事故や重大な事故が発生している。これは自転車利用者による危険な運転によるものである。

また、ほとんどの歩道は自転車の乗り入れが禁止されているが、歩道での歩行者との接触事故がある。

自転車利用に対して、交通ルールやマナーを向上させることが事故防止に必要であると考えるが、改正された自転車の交通ルールをどのように周知しているのか聞く。

次に、道路交通法も改正され、自転車に乗りながらの携帯電話の使用は違反になったにもかかわらず徹底されていない。事故を防止するためにも、本市として自転車の安全利用に関する条例を制定する考えはないか聞く。

◎**市民生活部長** 本市では交通事故防止の取り組みとして、全国交通安全運動期間中に朝霞警察署をはじめ、各交通関係機関が連携し、交通安全街頭指導やキャンペーンを行い、自転車の安全運転の指導をしているほか、市の広報紙やホームページによる広報啓発活動を行い、自転車利用者に対して安全運

転の周知を行っている。

今後も関係機関と協力し、啓発活動に努めていく。

◎**市長** 平成20年6月に自転車の安全利用を促進するため、自転車の通告ルール等に関する道路交通法の一部を改正する法律が施行された。

これを受け、埼玉県においても、平成21年7月に道路交通法施行細則が一部改正され、自転車の運転に関し、同様の行為が禁止規定として盛り込まれており、今後においても、関係各機関と連携し、継続的な啓発活動に努めていく。



その他の質問項目

- 市民病院について
- 防災について
- 公園整備について
- 無縁仏について
- 耐震について

総務常任委員会行政視察



岩手県藤沢町での視察の様子

管理型臨床研修病院として、引き続き医師養成の一翼を担っていく方針を堅持している。そのために、経営効率化に係る計画では、平成21年度から7対1看護を実施し、患者サービスの向上を図るとともに、病診連携の一層の推進により病床利用率の改善を図るほか、材料費等の経費削減に努め、退職者の増加など赤字要因はあるものの、平成25年度を目標に黒字化を図っているところである。

また、再編・ネットワーク化に係る計画では、周辺の自治体病院機能再編成を通じて、圏域の中核病院としての充実を図り、広域的な医師派遣の拠点機能なども含め、地域医療支援機能を担っていく方向である。

▼岩手県藤沢町
広報について

手元の藤沢町の広報紙を見るや否や、視察参加者に感嘆が走った。そこには、我々志木市議会に宛てたメッセージ「ようこそ『縄文の里』藤沢町へ」というタイトルが踊り、しかも視察参加者名まで表紙を飾っていたのである。広報紙の作り方の極意と、もてなしの心を瞬時に理解させられた初めての視察であった。内閣総理大臣賞を二度も受賞した藤沢町の広報紙の神髄を自治振興課の畠山氏から教授され、至福の時を過ごした我々一行は、この貴重な体験を心に刻み込んだと言えよう。

▼青森県弘前市
弘前市立病院改革プラン等について

弘前市においても、近年の医師不足等により、第二次救急医療病院群の構成病院（市内5病院）での対応が難しくなってきたが、現状を維持し、夜間・休日の救急診療体制の確保を図ることは、公立病院として果たすべき役割であると認識している。同時に、

市民福祉常任委員会行政視察



北海道帯広市での視察の様子

◆平成23年7月6日(水)～8日(金)

●北海道釧路市

生活保護自立支援プログラムについて

防災センターについて

●北海道帯広市

おびひろこども未来プランについて
環境モデル都市おびひろについて

【視察の主な内容報告】

▼北海道釧路市

生活保護自立支援プログラムについて

釧路市の生活保護受給者を対象とした自立支援プログラムは、母子家庭を対象としたモデル事業として平成16年度から始まり、平成18年度以

降、高齢者世帯を除く全受給者世帯に拡大した。

プログラムの目的や内容により就労支援、就労体験ボランティア、就業体験、日常生活意欲の向上、その他の5つに分かれ、それぞれ8つの個別プログラム（合計25種）がある。

平成17年度から同21年度の4年間で2,455人が参加し488人が仕事に就き、121人が保護を辞退した。

自立支援プログラムは受給者の視点に立ち、ボランティアから就労体験、就労へとステップアップをして、自立できるような形で構想・体系化されることは大きな転換であった。

▼北海道帯広市

おびひろこども未来プランについて

少子化を招いている要因の解決や妊娠、出産、母親の育児不安や帯広市の青少年を取り巻く環境に至るまでのライフステージに沿った諸施策を総合的、効果的に進めるため、「帯広市児童育成計画」及びそのアクションプランである「帯広市子どもプラン」及び「第二次帯広市母子保健計画」「帯広市青少年健全育成推進長期計画」の計画を統合し「帯広こども未来プラン」を平成22年3月に作成した。

このプランを作成するに当たり、平成19年度の機構改革によるこども未来部（こども課）「子育て支援課」「青少年課」「児童会館」の3課1館が設置された。

議会からのお知らせ

平成23年第4回(12月)定例会のお知らせ

※日程は予定であり、変更になることがあります

月 日	会議の内容
11月29日(火)	開 会
11月30日(水)	議案調査日
12月 1日(木)	議案調査日
12月 2日(金)	総括質疑
12月 5日(月)	議案調査日
12月 6日(火)	議案調査日
12月 7日(水)	常任委員会
12月 8日(木)	常任委員会
12月 9日(金)	議案調査日
12月12日(月)	議案調査日
12月13日(火)	一般質問
12月14日(水)	一般質問
12月15日(木)	一般質問
12月16日(金)	議案調査日
12月19日(月)	議案調査日
12月20日(火)	閉 会

全国市議会議長会の定期総会において、永井誠議員が、在職35年以上の表彰の栄に浴され、表彰状が伝達されました。



議会トピックス



(議長交際費 平成23年7月～9月)

支出日	件 名	支出額
7月14日	志木市商工会懇親会	3,000円
7月29日	志木市町内会連合会役員懇親会	7,000円
7月30日	宗岡三区町内会納涼盆踊り大会	3,000円
7月30日	福住町会納涼盆踊り大会	3,000円
8月 6日	柏町内会納涼盆踊り大会	3,000円
8月20日	中野町内会納涼盆踊り大会	3,000円
8月20日	ニューハイツ町内会夏祭り納涼盆踊り大会	3,000円
8月27日	柳瀬川町内会納涼大会	3,000円
9月11日	石田修一都市整備部理事 葬儀香典	10,000円
9月11日	石田修一都市整備部理事 葬儀生花	15,750円

市議会の傍聴にぜひお越しください



市議会は、一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴は、市議会活動に触れることができる身近な方法ですので、ぜひ、傍聴にお越しください。傍聴席は、一般席(70席)、車いす席があります。傍聴する場合は、受付で住所・氏名を記入していただきます。

発行年月日 / 平成23年11月1日

発 行 / 志木市議会

〒353-0002 埼玉県志木市中宗岡1-1-1

TEL 048-473-1111 FAX 048-471-7091

編 集 / 議会だより編集委員会

委員長 香川 武文

副委員長 山崎 東吉

委 員 高浦 康彦

池ノ内秀夫

磯野 晶子

鈴木 潔